



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL <http://corp.jac-recruitment.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 経営戦略本部長 (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	12,714	15.1	3,366	26.8	3,369	25.8	2,404	27.5
2018年12月期第2四半期	11,043	42.0	2,655	0.4	2,677	1.2	1,885	0.5

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 2,378百万円(23.2%) 2018年12月期第2四半期 1,931百万円(2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	58.96	58.88
2018年12月期第2四半期	46.45	46.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	18,334	13,835	74.9
2018年12月期	18,725	13,942	74.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 13,738百万円 2018年12月期 13,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,390	14.4	6,358	15.0	6,373	14.5	4,659	19.2	114.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	41,292,000株	2018年12月期	41,292,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	422,309株	2018年12月期	628,783株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	40,776,373株	2018年12月期2Q	40,583,852株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2019年8月22日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済においては、5月の有効求人倍率は1.62倍と高水準ながら7ヵ月ぶりの低下となり、また、6月の日銀短観では大企業・製造業の景況が2期連続で後退するなど、先行きへの不透明感が増してきております。

当社グループの業績につきましては、中核の国内人材紹介事業は前年度第4四半期の好調な成約実績を反映し、今期第1四半期は売上高、利益ともに順調な結果となりました。その後の当第2四半期は製造業の一部を中心に成約実績が鈍化したものの、上半期での連結業績は売上高、利益ともに業績予想を上回る結果となりました。

当年度下半期の国内人材紹介事業につきましては、組織的な情報共有の徹底、注力求人の選別等により、成約数・成約率の向上を進めてまいります。また、今後の有望マーケットには人的資源を投入することで事業成長の再加速を図ってまいります。同事業の将来に向けた発展と安定的な成長に不可欠である施策への経営資源投入は継続してまいります。期中の業況によっては機敏な対応が取れるよう万全を期していく方針であります。

当社海外事業につきましても、日系製造業領域においてはほぼ国内人材紹介事業と同様の傾向となっていることから、特に主力のシンガポール、マレーシア、タイの業績引き上げに注力してまいります。また将来のさらなるグローバル化に向けては、来春入社の海外留学生の採用も進めております。

当社の100%子会社である株式会社シー・シー・コンサルティングが展開しております国内求人広告事業につきましては、当社の執行役員2名を取締役として兼任させ、マーケティング、顧客開拓、情報システム構築の各面で強化を図っております。

一方で、経費につきましては期初の予算に沿って推移しており、当年度におきましても安定した財務基盤を形成して、今後もさらなる株主還元を可能とする態勢を整えてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,714百万円(前年同期比15.1%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が10,920百万円(同24.1%増)、国内求人広告事業が177百万円(同16.1%増)、海外事業が1,616百万円(同22.8%減)となっております。

利益面では、営業利益は3,366百万円(前年同期比26.8%増)、経常利益は3,369百万円(同25.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,404百万円(同27.5%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が3,351百万円(同29.9%増)、国内求人広告事業が5百万円(前年同期は△16百万円)、海外事業が5百万円(同95.2%減)となっております。

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内人材紹介事業	10,920	124.1
国内求人広告事業	177	116.1
海外事業	1,616	77.2
合計	12,714	115.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	4,116	118.4
消費財・サービス業界	2,681	124.4
メディカル・医療業界	1,779	131.5
I T・通信業界	1,319	133.8
金融業界	1,005	125.0
その他	17	86.0
国内人材紹介事業 計	10,920	124.1
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	177	116.1
3. 海外事業		
海外事業 計	1,616	77.2
合 計	12,714	115.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金616百万円減少、ソフトウェア仮勘定486百万円減少、ソフトウェア475百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて390百万円減少の18,334百万円となりました。

負債につきましては、未払費用284百万円減少、未払法人税等217百万円減少、未払消費税等77百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて284百万円減少の4,499百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益2,404百万円、剰余金の配当2,683百万円、自己株式の減少180百万円等により、前連結会計年度末に比べて106百万円減少の13,835百万円となり、自己資本比率は74.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期連結業績予想につきましては、2019年2月12日開示の連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,586	8,970
売掛金	1,331	1,478
貯蔵品	5	1
前払費用	244	279
その他	110	110
貸倒引当金	△21	△25
流動資産合計	11,257	10,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	362	368
減価償却累計額	△200	△206
建物(純額)	161	161
機械及び装置	27	36
減価償却累計額	△10	△13
機械及び装置(純額)	16	22
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	443	437
減価償却累計額	△347	△351
工具、器具及び備品(純額)	95	86
リース資産	6	6
減価償却累計額	△4	△4
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	—	0
その他	—	303
有形固定資産合計	276	576
無形固定資産		
のれん	2,034	1,919
ソフトウェア	87	563
ソフトウェア仮勘定	575	88
無形固定資産合計	2,697	2,571
投資その他の資産		
投資有価証券	2,904	2,904
出資金	0	0
敷金及び保証金	789	766
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	—	3
繰延税金資産	800	697
長期未収入金	9	17
貸倒引当金	△13	△20
投資その他の資産合計	4,494	4,371
固定資産合計	7,468	7,519
資産合計	18,725	18,334

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	463	435
未払費用	2,206	1,921
未払法人税等	1,149	932
未払消費税等	453	376
預り金	172	248
前受収益	81	82
役員賞与引当金	—	8
株式給付引当金	181	111
解約調整引当金	72	75
その他	—	137
流動負債合計	4,782	4,329
固定負債		
リース債務	0	0
その他	—	169
固定負債合計	0	169
負債合計	4,783	4,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	12,201	11,921
自己株式	△550	△369
株主資本合計	13,840	13,741
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22	△2
その他の包括利益累計額合計	22	△2
新株予約権	79	96
純資産合計	13,942	13,835
負債純資産合計	18,725	18,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	11,043	12,714
売上原価	1,101	922
売上総利益	9,941	11,791
販売費及び一般管理費		
役員報酬	281	286
給料及び手当	3,998	4,571
法定福利費	534	583
株式報酬費用	17	17
退職給付費用	88	139
役員賞与引当金繰入額	5	8
株式給付引当金繰入額	93	110
貸倒引当金繰入額	0	10
地代家賃	469	516
減価償却費	74	178
のれん償却額	94	93
広告宣伝費	550	678
その他	1,077	1,229
販売費及び一般管理費合計	7,286	8,425
営業利益	2,655	3,366
営業外収益		
受取利息	9	10
為替差益	6	—
設備賃貸料	1	—
その他	5	3
営業外収益合計	23	14
営業外費用		
支払利息	0	5
為替差損	—	4
貸倒損失	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	0	10
経常利益	2,677	3,369
特別損失		
固定資産除却損	0	7
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	2,677	3,362
法人税、住民税及び事業税	811	856
法人税等調整額	△19	102
法人税等合計	792	958
四半期純利益	1,885	2,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,885	2,404

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,885	2,404
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	46	△25
その他の包括利益合計	46	△25
四半期包括利益	1,931	2,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,931	2,378
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他が303百万円、流動負債のその他が137百万円、固定負債のその他が169百万円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,797	152	2,093	11,043	—	11,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	7	1	19	△19	—
計	8,807	160	2,095	11,063	△19	11,043
セグメント利益又は損失(△)	2,580	△16	114	2,677	—	2,677

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
 2. 国内求人広告事業の報告セグメントにはのれん償却額1百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額92百万円が、含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,920	177	1,616	12,714	—	12,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	8	—	20	△20	—
計	10,931	186	1,616	12,734	△20	12,714
セグメント利益	3,351	5	5	3,362	—	3,362

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
 2. 国内求人広告事業の報告セグメントにはのれん償却額1百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額91百万円が、含まれております。